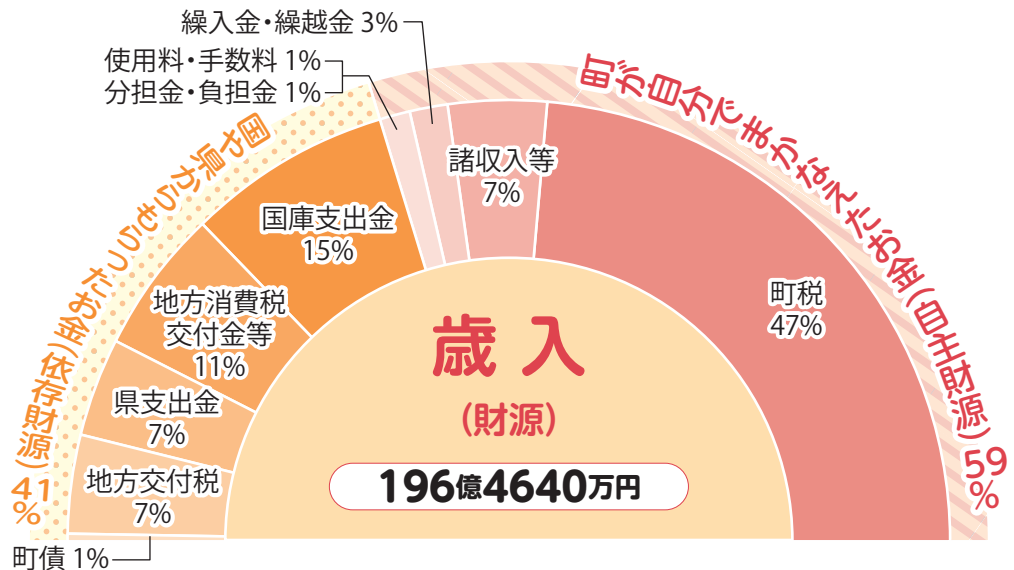


税金がどのように使われたか審査しました。
歳入は主に町税と地方特例交付金が増加、繰越金と繰入金が減少。歳出は主に総務費、民生費と教育費が増加、土木費と商工費が減少。

令和6年度 一般会計決算

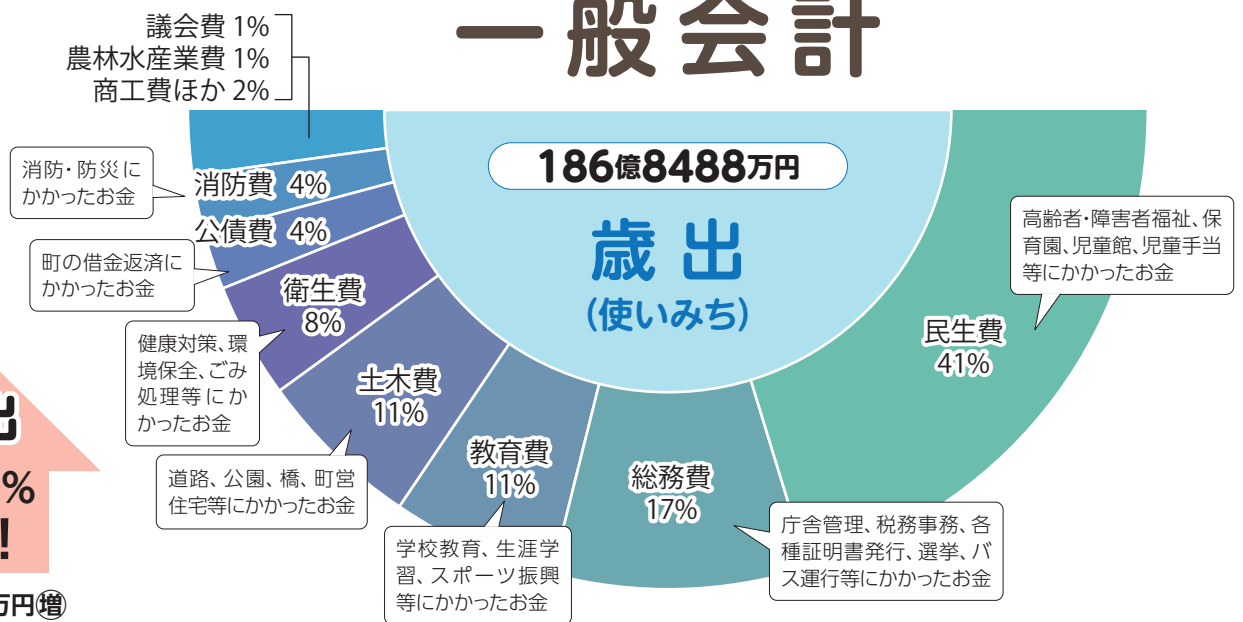
認定

歳入
8.5% UP!
15億4240万円(増)



一般会計

歳出
6.1% UP!
10億7849万円(増)



民生費
152,241円
5,974円UP ↑

総務費
64,303円
16,415円UP ↑

土木費
42,162円
3,083円DOWN ↓

教育費
41,052円
3,328円UP ↑

衛生費
29,933円
732円UP ↑

公債費
15,058円
919円DOWN ↓

消防費
13,290円
111円UP ↑

農林水産業費
4,320円
406円UP ↑

令和6年度 一般会計決算
町民1人あたり
いくら使った?
1人あたり 372,492円使いました
※令和5年度末人口50,162人から算出

議会費
2,579円
48円UP ↑

商工費ほか
7,554円
1,511円DOWN ↓



ズームイン!

ここに注目！

P4～5、10～11で詳しく



子育て・教育

【教育費】 受験生等のインフルエンザ 予防接種費用助成 48万円



インフルエンザの流行期と重なる受験等の重要な時期を安心して過ごしてもらうため、予防接種費用の一部を助成しました。



子育て・教育

【教育費】 小中学校の施設整備 2億705万円



校舎トイレの洋式化、照明のLED化や遊具等の改修工事を行いました。



安心・安全

【総務費】 フィックスマイ ストリートで 町の課題を共有 89万円

町内の道路や水路の破損、ごみステーション管理等に関する課題を手軽に投稿できるアプリで、問題を共有しました。



安心・安全

【消防費】 災害時の 資機材や 備蓄品を購入 2512万円

災害時における避難所運営等必要な資機材の整備や、アルファ化米等の備蓄品を購入しました。



くらし

【衛生費】 ペットボトルの水平リサイクル 3786万円

町が回収したペットボトルは、選別・粉砕・洗浄等されペットボトル容器に再生されます。

【総務費】 町運行バス 「う・ら・ら」 ダイヤ改正等 1億4150万円

令和6年10月のダイヤ改正に合わせ、「名鉄翼ヶ丘駅」「知北平和公園」への新規乗り入れ、バス停の増設、車両の変更が実施されました。



くらし

※千円以下は切り捨て表記

令和6年度
一般会計決算

徹底審査

本会議で質疑があったもののうち、
主なものを紹介します。

コロナ禍の
影響が残る
決算町税増収するも、
コロナの影響あり

町税は約2億円増えたが、一方、個人
町民税は減少、不納欠損が増加した。
(不納欠損の解説はP6)

Q 個人町民税の定額減税による減
少は。また、減収補填特例交付金
に対する定額減税による補填分は。

A 減少額は2億2300万円。

減収補填特例交付金3億1700
万円のうち、定額減税の補填分は
2億4300万円。

Q 町民税の不納欠損額が、令和5年
度の444万円から1214万円
へと大幅に増加。理由と見通しは。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で収入
が減少。滞納処分を執行停止し状況
が好転することなく3年経過し、不
納欠損処分となったため。

Q 4年度以降は徐々に滞納額が減少
しており、今後は不納欠損も減少す
ると見込んでいる。

A 不納欠損を回避する取り組みは。
A 個々の事情の把握と納付資力の
見極めに尽きるので、生活状況の聞
き取りや財産調査の実施等、引き続

き丁寧に滞納整理を行っていく。

Q 町税の滞納繰越分の徴収率が
31%と5年度の36.6%から低下
した理由は。

A 滞納理由は個々の事情により異
なるが、収入自体が少ないケースや
高額な債務を抱えていて納税が後回
しになっているケースがあった。

徴収率の低下は、差押え可能な資
産がないものが滞納繰越分として積
み重なり、滞納整理を行っても、収
納に至らなかったため。

Q 不納欠損の大半は「執行停止が3
年継続したことによる納付義務消
滅」と「徴収権の時効消滅」。「徴収
権の消滅時効」の具体的な経緯は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響
により収入が減少し、滞納処分で
きる財産がない、生活困窮、所在不
明によって執行停止となり3年継続
したため、法令に基づいて不納欠損
としたものが多くを占めている。

Q 不納欠損者には外国人も含まれ
ると考えるが、人数や対応は。

また不法滞在につながることは
ないのか。

A 6年度に財産なし・生活困窮・
所在不明等とされたのは81人で、そ
のうち出国した外国人が30人。

生活困窮等生活面で相談がある場

合は、ふくし課等へ案内している。
所在不明の外国人については、税
務課で出入国在留管理局に確認して
いる。出国が確認された外国人には、
執行停止処分し、その後、再入国の
有無を追跡調査し、ない場合に不納
欠損処分している。
税務課で把握している外国人には、
不法滞在となる方はいない。

物価高騰対策
不足はないか

Q 6年度の町民への物価高対策は。

A 賃金上昇が物価高に迫いついて
いない住民の負担を緩和するととも
に、低所得者の方の生活を維持する
ため、調整給付金給付事業と低所得
者支援給付金給付事業を行った。

また、経済的負担による受診控え
を防ぎ、病気の早期発見・治療のた
め、子ども医療費助成事業の対象年
齢を18歳までに拡大した。

さらに、受験生等を対象にしたイ
ンフルエンザ予防接種費補助金、小中
学校給食費補助材料費の補助や町立保
育園給食費の補助、就学援助世帯へ
の就学援助費の追加給付を実施した。

Q 6年度の当初予算は過去最大規
模で、不足額を財政調整基金と土
地開発基金の取り崩し、町債発行
で賄うとされていた。

決算では財政調整基金が約2億円増額されたが、見解は。

A 歳入の増額と歳出の減額により、財政調整基金を取り崩さなくても財源を確保できた。

5年度決算剰余処分金を積み立て、5年度末残高と比較して増額した。今後実施予定の公共施設の整備には多額の費用が見込まれる。また、災害に備えるためには、現在の残高水準でも十分であるとは言えない。

Q 財政調整基金の積立額を考えると、水道料金の減免や学校給食費の補助等も可能だったのでは。妥当との判断は変わらないか。

A 財政調整基金、災害対応や物価高騰対策等の必要な事業を実施する際の財源不足に対応するもの。

また、昨今の社会情勢を踏まえると、さらに多くの基金残高が必要であると考える。



▲取り組みで物価高騰の影響は緩和されたか

主に年金受給している非課税世帯や就学援助世帯のほか、子育て世帯や受験生のいる世帯に対し、必要な対策を取った上で、決算剰余金として財政調整基金に積み立てていることから、妥当と判断している。

企業版 ふるさと納税も好調

企業版ふるさと納税とは、企業が町の地方創生の取り組みに対して寄付すると、税制上の優遇が受けられる取り組み。個人で行うふるさと納税とは異なり、返礼品はない。
(ふるさと納税関連記事P7)

Q 当初予算80万円から500万円増額した要因は。

A 職員の営業活動やプロモーション活動と納税の募集をする委託事業者を2社から4社に増やしたこと。さらに、町長のトップセールスによる大口寄付が主な要因。

Q 寄付金の使い道は。

A 於大公園再整備、三世代近居定住促進補助、児童館施設整備、保育園維持管理事業の一部に利用。

Q 寄付の可能性が高い企業をリスト化し、働きかけてもよいと考えるが、見解は。

A 委託業者が企業をリスト化し、働きかけている。

また、職員も企業訪問時にPRする等能動的にアプローチしている。



▲寄付金は於大公園再整事業にも利用

変わってきた「う・ら・ら」 住民の評価は

令和6年10月に町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正と路線変更が行われた。同時に、小学生の社内アナウンス等の取り組みがされた。

Q 新たな取り組みに対する利用者の感想は。

A 小学生の社内アナウンスについて、利用者から「面白い取り組み」との評価を得た。またイベントでは「他にはない取り組みで地元のバスに親しみを感じられる」との好意的な声も寄せられた。

導入当初は、子ども2人による同

時の音声案内が、聞き取りづらいとの意見があったが、その点が改善され、より親しみを感じてもらえる取り組みとなった。

アナウンスに参加した小学生とその保護者から「登録された声が流れる「う・ら・ら」に乗るのが楽しみ」との感想をいただき、地元とのつながりを深める取り組みとして好評を得ている。

Q ダイヤ改正や路線変更への意見は。

A 環状線を新田線と藤江線に再編したことや、名鉄巽ヶ丘駅に乗り入れをしたこと、交通系ICカードが利用可能になったことで利用しやすくなったとの意見があった。

一方で、通院や通勤に利用するダイヤが生活のリズムに合わなくなり不便に感じるようになったとの意見も聞いている。



▲見やすく改善された時刻表

令和6年度 一般会計決算

賛否討論

※要約してあります

定例会最終日に、令和6年度一般会計決算の内容について、6会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



賛成
新政クラブ
前瀬 元明 議員

開庁時間の変更は機構改革と安定した行政運営が期待される

残業時間の多さは職員の疲弊、住民サービスの低下につながる。職員の多くに配置変更の影響が考えられるので、人を育てることに注力してはどうか。長期的な展望に立った行政運営を求める。自主財源の根幹をなす税や使用料等の収入確保は、安定的な財源確保のために優先すべき課題である。一般寄付金、ネーミングライツ契約は安定した財政運営として評価。また、税負担の公平性は、不納欠損額を可能な限り抑えるよう要望する。保育園事業は、退職者が増加している。民間への移管、官民連携で多様なニーズへの対応を早急に進めていただきたい。以上要望等踏まえて賛成討論とする。



賛成
清流会
三浦 雄二 議員

町民の安心を支えた令和6年度決算

令和6年度の決算は、物価高騰等厳しい状況の中、町は限られた財源を工夫し、町民の暮らしを守る事業を進めた。給付金の支給により生活を支えし、子育てや福祉の施策も着実に実施された。

さらに、於大公園の再整備、駅前広場、道路整備等、住民が利用する身近な施設や環境の改善が進んだことも成果である。その結果、単年度で3億円余りの黒字を確保し、健全な財政を維持できた。課題はあるが、全体的には適切に運営され、町民生活に確かな効果があったと判断し、本決算の認定に賛成する。



賛成
親和会
山下 享司 議員

極端な人口減少を抑え、緩やかな減少目的の事業展開を評価

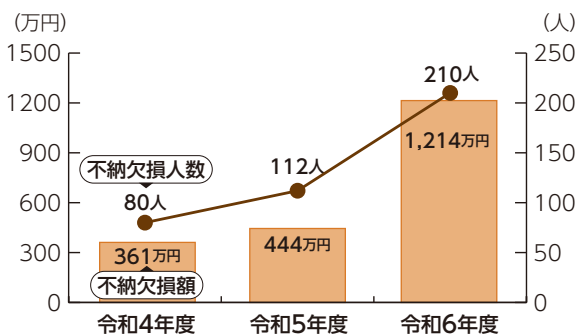
歳入総額196億4639万円余、歳出総額186億8488万円、実質収支7億7475万円余の黒字。市制移行の協議が可能な基準の人口5万人に届かず、単独市制も難しいと考えられる中、緩やかな人口減少のための事業を展開している。

10月町運行バス「うしろ」のダイヤ改正、50歳以上への带状疱疹ワクチン接種費用助成、受験生等のインフルエンザ予防接種費用助成、子ども医療費助成の対象を18歳まで拡充、特殊詐欺等による高齢者の被害を防ぐ事業等、住民に寄り添った事業展開を評価。住民福祉の向上、安全・安心な生活を要望して賛成討論とする。

町の財政を見る!

不納欠損が増加!

過去3年間の 不納欠損(個人町民税)の状況



5年度と比較して、**173%と大幅に増加**しています。

町税は歳入において最も大きな比重を占めています。令和6年度決算の町税決算額は、92億110万円で、前年比2億78万円増加しました。主に法人町民税が2億9601万円、固定資産税4973万円が増加しました。

一方で、不納欠損額が、775万円増加。特に個人町民税が大きく増加しました。

不納欠損とは

歳入予定額を何らかの理由で徴収できず、今後も徴収の見込みがない場合、「納付が不可能である」と判断し、決定すること。

賛成



公明党東浦
赤川 操恵 議員

物価高騰による継続的な生活支援と災害に強いまちづくりを

令和6年度の主な施策として「子ども医療費助成の年齢拡大」「保育・ICTシステムの導入」「受験生のインフルエンザワクチン接種費用助成」「町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正」「ペットボトルの水平リサイクル」「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入」「おくやみ窓口設置」「オリジナル命名書交付」等が挙げられる。

これらの中には、公明党東浦が要望・推進してきたものもあり評価する。今後は、依然として続く物価高騰で、家計に打撃を受けている住民への継続的な生活支援、激甚化する災害に強い安心安全なまちづくりの推進をお願いし、賛成とする。

賛成



庶民倶楽部
山田 眞悟 議員

ほどよい町政運営と国や中央官庁への町長の要望活動を評価

当初予算において、人口増減、社会経済動向等々鑑みると「ほどよい町政運営」であったと理解する。特に子ども医療費助成の対象年齢18歳まで拡大したことは大歓迎。

令和6年度から始めた町長の国会と中央官庁へ出向いたロビー活動・トップセールス活動には、頭が下がる思いである。

関係市町と連携した国への要望活動はもちろん、町単独でも各官庁へ出向く国の施策の動向や町の課題について、意見交換の機会をとらえている。

意見交換には、職員が考える町の課題をまとめた冊子を持参し、活用していることにも感心、感激した。予算執行に大いに役立てたことだろう。

反対



日本共産党ひがしうら
杉下 久仁子 議員

物価高騰対策の支援行き届いていたか

物価高がつづき、税金の使い方が「住民のいのちと暮らしを守る」点で、経済的に不安のある人たちへ支援が行き届いているか、疑問を投げかけた。

物価高騰対策は、国の調整給付金給付事業や町の子ども医療費助成を18歳まで拡大、小中学校給食費や町立保育園給食費の補助等が行われた。

しかし、令和6年度は学校給食補助材料費の値上げや保育園給食費の有料化、公共施設使用料の値上げが検討され、負担増がみられる。

そうした中、財政調整基金の残高29億8967万円が妥当との姿勢、1事業者に対し企業立地交付金1億1922万8千円を支払うことに疑問が残る、反対である。

令和2年度から年々減少傾向にありましたが、6年度の寄付額は増加に転じました。

◎ 6年度のPR実績は？

- ① 返礼品を73品追加、返礼品提供事業者への説明会の開催、ふるさと納税ポータルサイトの追加等を行った。

◎ ふるさと寄附事業の課題と次年度の方策は？

- ① ふるさと寄附事業の返礼品金額は、家具が多くを占め、その寄付状況が全体の金額に大きく影響している。今後は、事業者訪問により関係を強化し、リピーターを獲得できるような返礼品の追加を目指す。また、ポータルサイト掲載を工夫し、町の魅力が伝えられるよう努める。

ふるさと納税額は
4億9177万円と好転!!

ここに注目!

